山本大臣閣議後会見

平成26年6月20日

本日(6月20日)、知財本部において「知的財産推進計画2014」 の本文を決定。

今後の10年を展望し、世界最先端 の知財立国の実現を目標

> 知的財産政策ビジョン 【2013年6月決定】

知財本部

【本部長】 内閣総理大臣

【副本部長】 知的財産戦略担当大臣 内閣官房長官 文部科学大臣 経済産業大臣

ビジョンに基づく毎年度の行動計画

知財計画2013の深掘りや新規 施策の検討を通じた取組の拡充

知財計画 2 0 1 3 【1年目】

知財計画2014 【2年目】

山本イニシアチブ 今年の知財戦略5本柱

- 1. 職務発明制度の抜本的な見直し
- 2. 営業秘密保護の総合的な強化
- 3. 中小・ベンチャー企業及び大学の海外 知財活動支援
- 4.コンテンツ海外展開の促進とインバウンドとの連携
- 5.アーカイブの推進

職務発明制度の抜本的な見直し

国際競争力強化に資するよう抜本的に見直し。「イノベーション推進のための知財政策に関する検討ワーキンググループ」(知財担当大臣主催)の議論を踏まえ、3つのポイントを提示。

見直しの3つのポイント

客観的なデータ収集とこれに基づく検討が必要

産業界が発明者のインセンティブ向上のための対策を 講じることが必要

企業·大学の研究者の立場の違いに配慮した柔軟な 制度設計が必要



これらのポイントを念頭に置きながら、特許庁における議論を加速化し、早期の国会への法案提出を目指す。

営業秘密保護の総合的な強化

国の取組

- ■営業秘密管理指針の改訂
- ■ワンストップ支援体制の整備
- ■営業秘密保護法制(民事・刑事)の見直し

·制度面についての産業 界のニーズなど

企業の取組

- ■秘密漏えい防止策の充実
- ■早期発見、迅速な法的対応
- ■経営トップを巻き込んだ全社的 な組織の構築



- ・ベストプラクティス提供
- ・企業に向けた啓発活動

·情報提供 (国内外の 状況等)

- ■官民の情報共有(被害事例、対策事例)
- ■捜査当局との連携

官民の連携

·情報提供 (被害事例 対策事例)

中小・ベンチャー企業及び大学の海外知財活動支援

失敗例からの反省を踏まえた取組が必要 問題が顕在化する前の事前対応的な取組が重要

人 財

- >経営層等に対する知財啓発
- ▶専門家チームによる支援スキーム

資金

- ≻意匠・商標を含めた料金制度の見直し
- >補助金制度の手続の簡素化

情報· 関係機関連携

- ≻窓口のワンストップ化
- ≻海外知財情報の収集・分析・発信
- >失敗事例の収集・周知

コンテンツ海外展開促進とインバウンドとの連携

我が国のコンテンツの輸出額は依然として小さい。
音楽産業に関する検討結果を他のコンテンツ分野にも横展開。

音楽産業の国際展開タスクフォース報告書のポイント

「点」の取組を「線」「面」にし、現地ファン層を囲い込み

官民一体、業界全体で海外へ行ける「インフラ作り」

現地市場や外国勢の動向を徹底的に調査

最初から海外を狙うアーティスト育成、ソフト作り

音楽を活用したインバウンドの促進

アーカイブの推進

アーカイブの戦略的利活用:東京オリンピック·パラリンピックに向けた日本文化の海外発信と教育目的に関する利活用

アーカイブの利活用に向けたボトルネックの解消

課題

欲しいデータが 見つからない。

データが見つ かってもすぐに 使えない。

狙い

利用者に届き やすくする

利用者の活動を しやすくする

解決手段

- ・提供可能な情報の充実
- ・アーカイブ横断的な検索
- ・権利処理の円滑化
- ・利活用のサポート
 - 相談窓口等の整備 等

映画、ゲーム等の分野におけるアーカイブ化の取組の加速化

アーカイブの利活用・構築のための著作権制度の在り方の検討

山本イニシアチブ 今年の知覚戦略5本柱

- 1. 職務発明制度の抜本的な見直し
- 2. 営業秘密保護の総合的な強化
- 3. 中小・ベンチャー企業及び大学の海外 知財活動支援
- 4.コンテンツ海外展開の促進とインバウンドとの連携
- 5.アーカイブの推進